

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日
 (中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 <連絡先> 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
 平日9:00-17:00 オペレーター対応
 <郵送先> 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 公告方法 電子公告
 (https://www.miraca.com/)
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関する手続き等について

お問い合わせ内容	証券会社にて株式をお持ちの場合	特別口座*の場合
住所変更		
単元未満株式の買取・買増請求	お取引のある証券会社にお問い合わせください。	三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
配当金受取方法の変更		
未受領の配当金の受取方法	三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)	

*株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)に預託されていなかった株主様の株式は、当社が株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に「特別口座」を開設して記録、管理しております。



【表紙の作品について】

表紙の絵は、ゆき坊さん作「大空に歌え!」(パラリンアート作品)です。

※「パラリンアート」とは、障がい者の社会的参加と経済的自立を彼らの芸術的表現を通じて支援する、一般社団法人障がい者自立推進機構による活動です。みらかグループは「パラリンアート」を支援しています。

みらかホールディングス株式会社

〒163-0408 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビルディング
 お問い合わせ: IR広報部 TEL 03-5909-3337
<https://www.miraca.com/>



第68期 株主通信

68th Business Report

2017.4.1 > 2018.3.31

証券コード: 4544



人と医療のまんなかで、

私たちの仕事、

それは何百万、何千万というからだのデータを通して、
そして医療の現場で、人々の健康を見守っている仕事です。

その仕事は、表に見える仕事ではないけれど、
今日も人々と医療の間で健康を支えている。

私たちには、私たちだけが見えている未来があります。
それはたくさんのデータが教えてくれる、いのちの未来。

大きな世の中の変化の中で、
私たちにしかつくりだすことができない、健康の未来。

私たちは、見つけたい。

誰もが健康で長く生きられる社会のために、
まだ誰も気づいていない、人間のからだの可能性を。

私たちは、動きだす。

見守るだけでなく、何が大切かを自らが見つけ出し、
人々と医療の進歩を、確かな信頼でつなげていくために。

人と医療のまんなかで、

変わらない使命のために、
私たちはひとつになって、変わり続ける。

Contents

グループメッセージ	2
Top Message	3
みらかグループ 2018年3月期活動の振り返り	7
連結財務ハイライト	9
セグメント別情報	10
特集1 意識改革とコミュニケーション	11
特集2 みらかグループ 新たなCSR活動と年間表彰	13
会社概要	14
株式の状況	14



グループ シナジーを最大限活用し、 より高い 成長を目指してまいります。

この結果、当期の業績は、売上高は1,954億円（前期比4.3%減）、営業利益は176億48百万円（前期比37.1%減）、経常利益は165億67百万円（前期比37.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億57百万円（前期比22.8%減）となりました。

中期計画の進捗と 数値目標見直しについて

当期より始動した中期計画「Transform! 2020」では、将来の成長のためのグループ一体化や事業基盤整備を重要テーマとし、各事業の経営施策を掲げております。1年目の当期は、受託臨床検査事業においては院内検査事業の強化や開業医市場の開拓に特化した営業組織を新設、新規顧客獲得に注力いたしました。また、臨床検査薬事業では更新需要を取り込んだ大型検査機器の設置を推進いたしました。上期での活動の遅

れや成長へ向けた先行費用の増加等の影響により、不本意ながら初年度目標は未達となりましたが、下期より新規顧客の獲得という形で各施策の成果が徐々に発現しており、次年度以降の業績への寄与が見込まれております。

なお、当期の業績結果や臨床検査薬事業における主要顧客との契約が中期計画の最終年度中に終了することを踏まえ、中期計画の経営数値目標を修正いたしました。中期計画の基本方針、経営施策は変更しておりません。

中期計画の経営数値目標の修正（2020年3月期） （単位：億円）

	前回公表数値 (2017.11.28開示)	修正数値	差異
売上高	2,220	2,070	△150
営業利益	290	250	△40
EBITDA*1	450	380	△70
ROE*2	10%以上	10%以上	—
ROIC*3	10%以上	8%以上	△2%

グループ一体化経営に向けて あらゆる角度から改革を推進

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当グループでは、当期（2018年3月期）より「第二の創業」の第一歩となるグループ一体化経営の強化に向けて、「みらかブランド」の確立や人事制度の統一、IT基盤の整備、さらには事業構造改善など、様々な施策に取り組んでまいりました。

こうしたグループを挙げての経営改革を加速させるなか、当期は国内受託臨床検査事業と臨床検査薬事業が増収となったものの、米国で病理検査事業を行うMiraca Life Sciences, Inc.の売却による連結除外などにより、全体としては減収となりました。また、利益については減価償却費が減少する一方、海外受託臨床検査事業における減益に加え、各事業において将来の成長に資する先行投資が行われたことから減益となりました。

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費 *2 ROE(自己資本当期純利益率)=当期純利益/(自己資本の期首・期末残高の平均)
*3 ROIC=NOPAT(営業利益-みなし法人税)/投下資本【(純資産+有利子負債(リース債務含む))+その他の固定負債】の期首・期末残高の平均】

筋肉質な体質への転換を図り、 さらなるグループシナジー効果を追求

受託臨床検査事業では、院内検査事業における新規顧客獲得をさらに加速するとともに、地域戦略を進め、高品質な検査サービスをより効率的かつ迅速に提供していくことで開業医市場のシェア拡大にも注力していく所存です。一方で、昨年設立したみらか中央研究所を中心に研究開発に注力し、再生医療やがんゲノムといった先進分野の領域拡大も進めてまいります。

また、2021年を目標に東京都あきる野市に新たに「セントラルラボ」を開設する予定です。世界最大規模を想定する24時間稼働の全自動ラボにより効率化とコスト削減を目指すとともに、グループ内の検査機器や試薬を利用することによるグループシナジー効果も見込んでおります。

臨床検査薬事業では、ルミパルス大型機器の

新規設置を加速するとともに、インド、シンガポール、韓国の新拠点を通じて、アジア地域を中心に海外事業の基盤整備を進めてまいります。

こうした施策を推進しながら、さらなる業務効率の改善を図り、より筋肉質な企業体質への転換を図ってまいります。また、グループ一体化経営に向けた人事制度や事業基盤の統一といったハード面の施策は2019年3月期中にはほぼ完了する見込みであり、今後は従業員の意識改革やモチベーション向上といったソフト面への対応を進めてまいります。

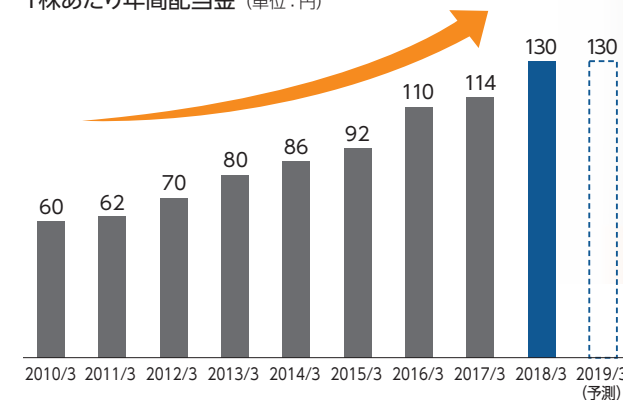
株主のみなさまへ

株主のみなさまへの利益還元につきましては、基本方針に基づき特別損失等特殊要因を除いた純利益に対する配当性向50%以上を維持してまい

ります。

今後もグループ各社のより一層の連携強化を図り、グループシナジー効果を最大限発揮していくことで、さらなる成長へ向けて邁進してまいります。株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

1株あたり年間配当金 (単位:円)



みらかホールディングス株式会社
代表執行役社長 兼 グループCEO

竹内 成和

みらかグループは人々と医療の架け橋となり、健康な未来を実現してまいります。

みらかグループ 2018年3月期活動の振り返り

みらかグループは、当期を「第二の創業」と位置付け、将来の成長に向けて様々な活動を行ってまいりました。医療における新しい価値の創造を通じて、人々の健康に貢献するために——。グループの取り組みの一部をご紹介します。

新理念体系の制定、
ロゴマークの刷新



2017年



免疫・生化学検査の連結機
「FUXION+」発売



みらか中央研究所を設立

研究開発の強化を目的として合同会社みらか中央研究所を設立しました。グループ内の基礎研究機能を集約・強化しながら、グループ内外の協業を推進し、将来の成長ドライバーとなる研究結果の事業化を目指します。その一環として、国立がん研究センター研究所との企業連携ラボ「Miraca Innovative Cancer Laboratory」を設置、2018年5月より本格稼働を開始しました。



中期計画
「Transform! 2020」発表



米国病理検査事業
(Miraca Life Sciences)
の売却



シンガポール拠点の設立

臨床検査薬事業では、成長する東南アジアおよびオセアニア市場での販売強化を目的として、シンガポールにFujirebio Asia Pacific Pte. Ltd.を設立しました。現地ニーズの把握、製品プロモーション、代理店サポート業務等を行い、事業展開を見据えた事業基盤の構築を行います。



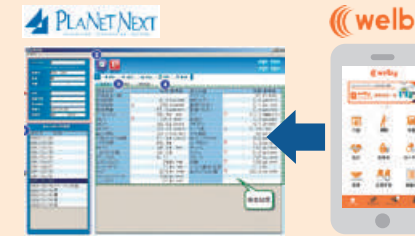
エスアールエルと
札幌臨床検査センターの
業務提携・資本提携契約
の締結

PHR連携サービス開始を発表

エスアールエルの検査結果参照システム「PLANET NEXT」は、株式会社ウェルビーの「welbyマイカルテ」と連動した新サービスを開始しました。

医療機関で実施した患者様の検査結果と、患者様のパーソナルヘルスレコード（血圧、血糖値、体重、食事、運動等のデータ）が連動。これにより、医師は、検査結果だけでなく患者様の日々の体調変化も考慮した総合的な治療や指導が可能になります。

*「welbyマイカルテ」とは株式会社ウェルビーによるパーソナルヘルスレコード（PHR）サービスです。



welbyマイカルテからのデータが「PLANET NEXT」と連動

首都圏検査ラボラトリーの開設

エスアールエルは、首都圏地域の検査サービスの向上を目指して、2018年3月に「世田谷ラボラトリー」を開設しました。開業医・診療所を中心とした地域医療へのサービス向上を目指します。

また5月には、ショールーム機能をもつ「SRL Advanced Lab. Azabu」を開設。自動化を追求した本ラボにより、高品質な検査サービスの迅速な提供が可能になります。

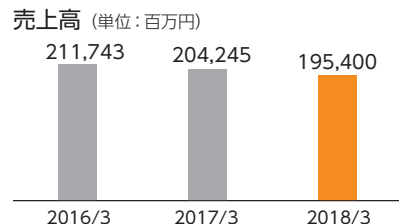


SRL Advanced Lab. Azabu ショールーム入り口

連結財務ハイライト

売上高

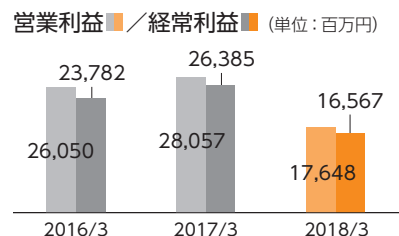
売上高
1,954億00百万円
前期比 4.3%減



当期の売上高は、国内受託臨床検査事業および臨床検査薬事業において売上高が伸長したものの、米国にて病理検査事業を営む Miraca Life Sciences, Inc. (以下、「MLS」) を売却し、2017年11月をもって連結除外となったこと等から、減収となりました。

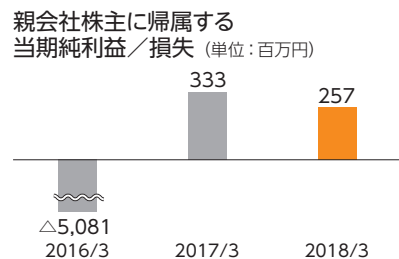
利益

営業利益
176億48百万円
前期比 37.1%減



利益面では、減価償却方法を定率法から定額法に変更したことにより減価償却費が減少しましたが、海外受託臨床検査事業における減益に加え、各事業において成長のための先行費用が発生したこと、営業利益、経常利益ともに減益となりました。

経常利益
165億67百万円
前期比 37.2%減

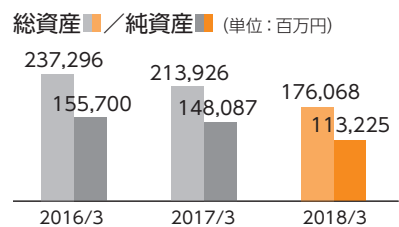


特別損益要因としては、MLS売却に伴い、のれんの減損および関係会社株式売却損として特別損失を408億円、為替換算調整勘定取崩しとして特別利益を274億円、それぞれ計上しました。また、MLSに対する米国政府調査にかかる補償損失引当金繰入額を67億円、2017年11月より実施した希望退職者の募集に伴い事業構造改善費用として25億円を、それぞれ特別損失として計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億57百万円となりました。

親会社株主に帰属する
当期純利益/損失
2億57百万円
前期比 22.8%減

資産

総資産
1,760億68百万円
純資産
1,132億25百万円



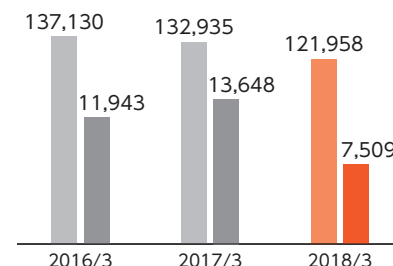
当期の総資産は、受託臨床検査事業で固定資産の増加があったものの、MLS売却に伴いのれん、顧客関連無形資産の減少等により前期末に比べ378億58百万円減少し、1,760億68百万円となりました。

セグメント別情報

受託臨床検査事業



売上高/営業利益 (単位:百万円)

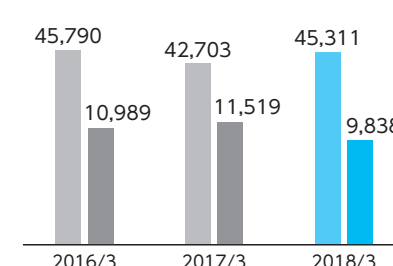


国内事業は増収となったものの、MLSが2017年11月をもって連結除外となったこと等から海外事業は減収となりました。利益面では、国内事業で成長基盤構築のための先行費用が生じた一方で売上の発現が遅延したことから減益となりました。これらの結果、売上高は1,219億58百万円（前期比8.3%減）、営業利益は75億9百万円（前期比45.0%減）となりました。

臨床検査薬事業



売上高/営業利益 (単位:百万円)

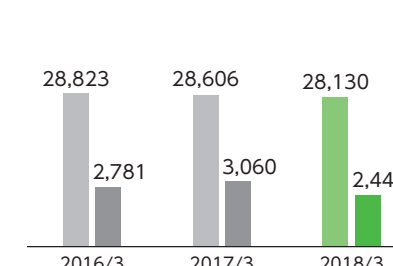


主に米国子会社の販売伸長により増収となりました。利益面では、増収による利益増があったものの、ルミパルス機器の設置を含む成長基盤構築のための先行費用が生じたことから減益となりました。これらの結果、売上高は453億11百万円（前期比6.1%増）、営業利益は98億38百万円（前期比14.6%減）となりました。

ヘルスケア関連事業



売上高/営業利益 (単位:百万円)



売上高は、治験事業が減収となったことから、281億30百万円（前期比1.7%減）となりました。一方で、滅菌事業で成長基盤構築のための先行費用が生じたことから営業利益は24億46百万円（前期比20.1%減）となりました。

理念・ビジョンの実現とグループ一体化に向けて――

意識改革とコミュニケーション

「グループ一体化経営」に向けた制度、組織、そして意識の改革

グループ一体化に向けた今回の改革にあたり、人事部門では多面的な施策を推進しています。まず、報酬体系や人事評価などの「制度」の改革、次にグループ会社間や部門同士の協働を促すための「組織」の改革、さらには働く一人ひとりの「意識」の改革です。これまでは主に制度や組織のほかITインフラなど「ハードウェアの改革」に注力してきましたが、今後は意識や働き方を変えていく「ソフトウェアの改革」を本格化してまいります。

こうした一連の改革を通じてグループ各社の制度や組織体系が統一化され、公正性が担保されることでグループ内での人材の流動化が進みます。そして各人が適材適所でその能力を発揮することで、キャリア形成も今まで以上にスムーズに実践できると考えています。

改革の成否を大きく左右するコミュニケーションの重要性

グループ一体化という改革を成功させるために、最も重要なのは従業員の理解と意識改革です。どんなに改革の品質が高くても、従業員が納得していなければ改革の効果はゼロに終わります。そして、従業員の理解をもっとも効率的に高め、意識改革を促すのがコミュニケーションです。

コミュニケーションに近道はなく、まずはその機会、接点を広げていくことが大切です。そのために昨年来、社長や私を含めた役員が各社の拠点に度々足を運び、従業員との対話を進めています。また、グループ横断的なワークショップの開催など従業員同士のコミュニケーションも増えていくなかで、かつては見られなかった活発な意見提言や積極性、グループとしての意識共有などが出てきたことを肌で感じています。また、オープンで新しいことにチャレンジしていける土壌が生まれてきているように思います。

みらかグループは、「グループ一体化」への改革を推進するにあたり、「従業員」が改革を理解し、改革を通じて成長することを最重要事項の1つとして各施策を進めております。グループ全体の意識改革、コミュニケーションを活性化するための施策、そして求める人材像について、大月重人人事担当執行役員よりご説明いたします。

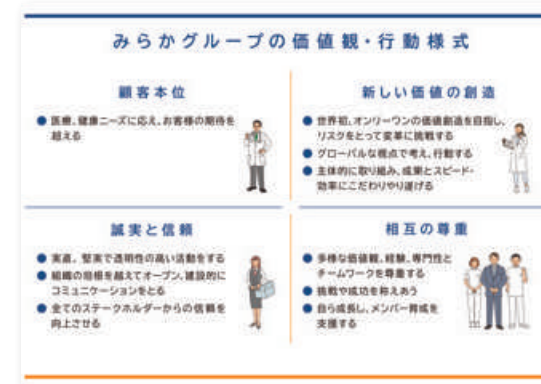
「価値観・行動様式」に体现されるみらかグループの求める人材像

改革に先立ち、グループ全体のベクトルを合わせて理念・ビジョンを実現していくために「価値観・行動様式」を策定しました。これはみらかグループが重視する、従業員のための行動指針であり、同時に人事評価基準とも連動しています。この価値観・行動様式を実践していける人こそが、みらかグループの求める人材と考えられ、また、従業員にとってはこの実践が最終的には自己成長につながるものでもあります。

人事の仕事に長年携わってきた私には、「従業員の幸福の延長線上に会社の成長があり、会社の成長の延長線上に従業員の幸福がある」という信念があります。努力を重ねて成果を上げた従業員に報えるような仕組みを整えれば、業績や企業価値もおのずとついてくるはずで



みらかホールディングス株式会社
人事担当執行役員
大月重人



みらかグループ 新たなCSR活動と年間表彰

みらかグループは、当期より新しいCSR活動の取り組みを開始しました。グループ内の主要子会社を中心とした30部門よりCSR部門代表者を任命、各部署にてそれぞれがCSR活動推進の活性化への取り組みを開始しました。

年度末には今年1年間の各部署の活動より、今年コンセプト「**本業とCSRの融合**」と「**全部署・全員参加**」の観点から優れた活動を年間表彰の対象として厳選、下記の3部署に優秀賞が贈られました。

2018年3月期 年間表彰受賞部署の主な活動

エスアールエル 営業部門 営業統括部



グループ内で不要になった本を収集し医療機関へ無償で提供した「絵本ぷろじェくと」等、部内従業員による独自のアイデアを持ち寄り実践したことが評価されました。

エスアールエル 事業戦略部門 海外事業部



インドへの健康支援として現地での講演会活動や現地医療機関と連携したボランティア活動等が評価されました。

富士レビオ 研究開発部門 研究開発統括・薬事部 臨床評価グループ



ヒトT細胞白血病ウイルスの検査薬「インリアHTLV」を日本で発売、妊婦健診等の「HTLV-1感染の診断指針」において本検査が採用されたことにより、HTLV-1の母子感染予防対策への貢献が評価されました。

会社概要 (2018年3月31日現在)

社 名 みらかホールディングス株式会社
 本 社 所 在 地 〒163-0408
 東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビルディング
 TEL: 03-5909-3335 (代表)

資 本 金 9,066百万円
 経 営 体 制 指名委員会等設置会社
 従 業 員 数 5,541名 (連結)

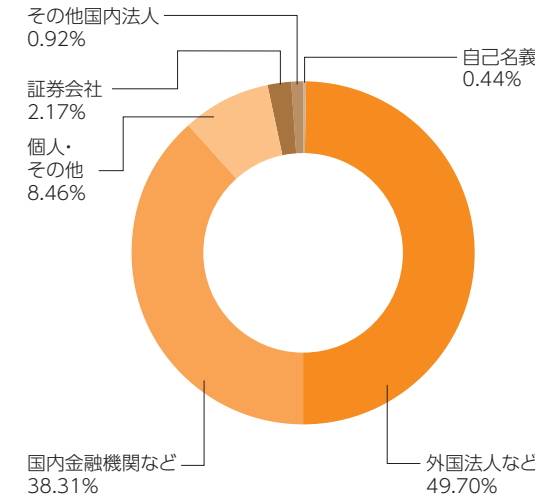
株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 57,334,183株
 1単元の株式数 100株
 株 主 数 5,743名

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,400.5	7.71
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,471.8	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,180.6	5.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,892.9	5.07
株式会社みずほ銀行	2,132.1	3.74
第一生命保険株式会社	2,000.7	3.51
日本生命保険相互会社	1,538.6	2.70
明治安田生命保険相互会社	1,272.2	2.23
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	1,092.5	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,088.1	1.91

所有者別株式数の状況



(注) 1. 持株比率は自己株式253,080株を除いて計算しております。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
 3. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,131.5千株 (持株比率3.73%) を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)